



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,863	△3.8	△183	—	189	△47.9	277	105.4
27年3月期第1四半期	21,688	0.0	49	45.7	364	2.3	134	66.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 997百万円 (123.1%) 27年3月期第1四半期 447百万円 (17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.16	2.79
27年3月期第1四半期	1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	105,381	57,658	54.7
27年3月期	104,110	57,012	54.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 57,650百万円 27年3月期 57,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△2.5	300	△52.8	800	△24.0	600	5.5	6.83
通期	96,000	3.8	2,300	29.8	3,000	19.2	2,100	48.3	23.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	90,200,000株	27年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,414,256株	27年3月期	2,414,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	87,785,744株	27年3月期1Q	87,788,979株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復傾向が続きました。

印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落、円安による原材料価格の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。出版商印部門及びビジネスメディア部門からなる情報系事業では、トータルソリューションの推進によって、販促支援サービスやBPOなどの業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材系事業では、パーシャルオープンや化粧品向けラミネートチューブの受注拡大に注力するとともに、当社が独自開発した吸湿・吸着機能を持つ高機能製品の機能と用途の拡大を図り、新たな需要の創出に努めました。

また、外注加工費低減などのコスト削減施策や、効率化に向けた施策を強化し、利益向上に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は208億6千3百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は1億8千3百万円（前年同期は営業利益4千9百万円）、経常利益は1億8千9百万円（前年同期比47.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千7百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

出版商印部門

出版印刷では、マンガを中心とした受注拡大をめざし、コンテンツのデジタル化や電子書店自己ガクを活用したサービスの充実などに取り組みました。その結果、コミックスは増加したものの書籍は減少となり、定期刊行物も減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、サービスメニューの拡充を図り、トータルソリューション提案による受注拡大に努めました。その結果、販促DMは増加しましたが、カタログやチラシなどが減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は89億4千8百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は5億1千3百万円（前年同期は営業損失1億5千7百万円）となりました。

ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、川島ソリューションセンターの機能を生かした提案を行い、データプリント事業の拡大とBPOの受注拡大に向けた提案活動を推進しました。

ビジネスフォームは減少したものの、消費税率引き上げに伴う調整が一段落したことなどに伴い、乗車券などの証券類やIC乗車券をはじめとするICカードが増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は69億2千9百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3億1千3百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、化粧品業界に対してフルプリント仕様のラミネートチューブの提案を行い受注拡大を図りました。また当社開発製品である湯切りフタ材「パーシャルオープン」や、各種業務用包材の受注拡大に取り組みました。高機能製品については、医薬品や電子部品分野への提案を進めるとともに、新規顧客や海外市場の開拓に取り組みました。

軟包装が増加し、チューブも前年並みに推移しましたが、紙器や産業資材、建材製品が減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は45億6千8百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は2千7百万円（前年同期は営業利益1億8百万円）となりました。

その他

売上高は物流業務等の増加により4億1千6百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は3千1百万円（前年同期比241.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,053億8千1百万円（前連結会計年度末1,041億1千万円）となり、12億7千万円増加しました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が10億1千2百万円、固定資産の機械装置及び運搬具が7億9千1百万円増加したこと等によるものです。負債は、477億2千2百万円（前連結会計年度末470億9千8百万円）となり、6億2千4百万円増加しました。これは、繰延税金負債が3億6千万円増加したこと等によるものです。純資産は、576億5千8百万円（前連結会計年度末570億1千2百万円）となり、6億4千6百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が6億9千6百万円増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7千8百万円増加し、162億4千7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、21億4千9百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4億6千3百万円、減価償却費10億8百万円の計上及び売上債権が24億2千7百万円減少した一方、たな卸資産が9億1千9百万円増加したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、4億2千5百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出9億6千2百万円があった一方、固定資産の売却による収入5億1千4百万円があったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、8億2千9百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億9千9百万円と配当金の支払額3億5千1百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,652	16,531
受取手形及び売掛金	25,611	23,184
商品及び製品	2,725	3,356
仕掛品	2,261	2,499
原材料及び貯蔵品	977	1,028
繰延税金資産	620	637
その他	512	688
貸倒引当金	△61	△56
流動資産合計	48,299	47,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,696	11,517
機械装置及び運搬具(純額)	7,073	7,864
工具、器具及び備品(純額)	593	620
土地	15,476	15,327
リース資産(純額)	1,091	1,055
建設仮勘定	849	1,203
有形固定資産合計	36,780	37,589
無形固定資産		
ソフトウェア	1,252	1,225
その他	112	111
無形固定資産合計	1,364	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	16,384	17,396
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	113	117
その他	1,382	1,290
貸倒引当金	△217	△220
投資その他の資産合計	17,665	18,585
固定資産合計	55,810	57,512
資産合計	104,110	105,381

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,427	18,118
1年内返済予定の長期借入金	1,731	1,481
リース債務	312	317
未払法人税等	498	180
賞与引当金	1,083	359
役員賞与引当金	60	15
その他	5,199	7,285
流動負債合計	27,312	27,757
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1,200	1,050
リース債務	861	821
繰延税金負債	2,235	2,596
環境対策引当金	66	66
退職給付に係る負債	5,286	5,296
資産除去債務	43	43
その他	91	90
固定負債合計	19,786	19,965
負債合計	47,098	47,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,963	43,889
自己株式	△547	△547
株主資本合計	49,669	49,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,021	7,717
為替換算調整勘定	188	169
退職給付に係る調整累計額	126	168
その他の包括利益累計額合計	7,335	8,055
非支配株主持分	7	7
純資産合計	57,012	57,658
負債純資産合計	104,110	105,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,688	20,863
売上原価	18,272	17,663
売上総利益	3,415	3,199
販売費及び一般管理費	3,366	3,382
営業利益又は営業損失(△)	49	△183
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	106	136
物品売却益	78	77
設備賃貸料	32	32
保険配当金	124	137
その他	45	55
営業外収益合計	388	440
営業外費用		
支払利息	46	31
設備賃貸費用	3	2
持分法による投資損失	14	23
その他	9	9
営業外費用合計	73	67
経常利益	364	189
特別利益		
固定資産売却益	—	353
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	353
特別損失		
固定資産処分損	43	80
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	44	80
税金等調整前四半期純利益	320	463
法人税等	185	185
四半期純利益	134	277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	277

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	134	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	694
為替換算調整勘定	△1	△18
退職給付に係る調整額	47	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	312	719
四半期包括利益	447	997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	997
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	463
減価償却費	1,010	1,008
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△731	△724
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△45
受取利息及び受取配当金	△107	△137
支払利息	46	31
持分法による投資損益 (△は益)	14	23
有形固定資産除売却損益 (△は益)	43	△273
売上債権の増減額 (△は増加)	2,035	2,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028	△919
仕入債務の増減額 (△は減少)	224	△309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105	△558
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9	16
未払費用の増減額 (△は減少)	1,602	1,552
その他	△56	△58
小計	3,515	2,568
利息及び配当金の受取額	107	139
利息の支払額	△54	△48
法人税等の支払額	△383	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,185	2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△834	△962
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	514
投資有価証券の取得による支出	△11	△4
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△3	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△555	△399
配当金の支払額	△351	△351
その他	△64	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970	△829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,365	878
現金及び現金同等物の期首残高	13,271	15,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,637	16,247

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,531	6,893	4,895	21,321	367	21,688	—	21,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	255	106	855	1,974	2,830	△2,830	—
計	10,025	7,148	5,002	22,176	2,341	24,518	△2,830	21,688
セグメント利益又は 損失(△)	△157	207	108	159	9	168	△119	49

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,948	6,929	4,568	20,447	416	20,863	—	20,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	240	92	673	1,826	2,500	△2,500	—
計	9,288	7,170	4,661	21,120	2,242	23,363	△2,500	20,863
セグメント利益又は 損失(△)	△513	313	△27	△226	31	△195	12	△183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。